



# 令和2年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年8月7日

上場会社名 日本カーバイド工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4064 URL <http://www.carbide.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 時雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 井口 吉忠

TEL 03-5462-8224

四半期報告書提出予定日 令和元年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	11,437	3.2	583	25.0	474	45.6	273	64.6
31年3月期第1四半期	11,816	7.5	777	15.2	871	11.0	774	6.0

(注) 包括利益 2年3月期第1四半期 361百万円 (29.1%) 31年3月期第1四半期 509百万円 (23.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	33.43	
31年3月期第1四半期	94.55	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第1四半期	60,861	24,983	38.8
31年3月期	60,609	24,966	39.0

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 23,614百万円 31年3月期 23,658百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		0.00		40.00	40.00
2年3月期					
2年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	1.1	1,000	34.0	1,050	40.9	800	46.4	97.71
通期	51,000	4.8	2,700	1.9	2,950	5.4	2,000	11.1	244.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2年3月期1Q	8,194,029 株	31年3月期	8,194,029 株
---------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

2年3月期1Q	6,733 株	31年3月期	6,708 株
---------	---------	--------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2年3月期1Q	8,187,303 株	31年3月期1Q	8,187,515 株
---------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では良好な雇用環境や個人消費を背景に景気回復が続いているものの、米中間の通商問題の長期化を受け、欧州諸国やアジア新興国、資源国では輸出の伸び悩みなどもあり成長ペースが鈍化し、中国では景気減速が継続しました。一方、わが国では、所得・雇用環境は引き続き堅調に推移しており、緩やかな景気回復が続いているものの、輸出や生産は力強さを欠き、先行きの不透明感が高まりました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、中国や東南アジア地域での景気減速の影響を受けました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は114億3千7百万円と前年同期比3億7千8百万円（3.2%減）の減収、営業利益は5億8千3百万円と前年同期比1億9千3百万円（25.0%減）の減益、経常利益は4億7千4百万円と前年同期比3億9千7百万円（45.6%減）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億7千3百万円と前年同期比5億円（64.6%減）の減益となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社の取締役会にて報告される当社グループの事業活動における経営資源の配分の決定や業績の評価などの検討に使用している経営指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益も経常利益から営業利益に変更しております。

この変更に伴い、前年同期のセグメント利益又は損失も営業利益に変更したうえで比較しております。

## (電子・機能製品)

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品や医薬品原薬・中間体などの機能化学品、粘・接着剤やトナー用樹脂などの機能樹脂、半導体用金型クリーニング材やセラミック基板などの電子素材であります。

機能化学品は農薬向けが低迷し、前年同期比減収となりました。機能樹脂は光学関連分野向け粘・接着剤は順調に推移しましたが、トナー用樹脂の販売が低調に推移し、前年同期並みとなりました。電子素材は半導体用金型クリーニング材は海外での販売が伸びず、また、セラミック基板は車載向けが低調となり、ともに前年同期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は45億8千万円と前年同期比2億8千4百万円（5.8%減）の減収、セグメント利益は減産等による原価上昇により、4億4千7百万円と前年同期比8千6百万円（16.1%減）の減益となりました。

## (フィルム・シート製品)

当該事業の主な取扱製品は、マーキングフィルム、ステッカー、再帰反射シートなどであります。

マーキングフィルムは国内及び海外ともに低調となり、前年同期比減収となりました。ステッカーは東南アジア地域などでの販売が伸びず、前年同期並みとなりました。再帰反射シートは欧州向けなどの販売が総じて振るわず、前年同期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は37億2千8百万円と前年同期比2億6千1百万円（6.5%減）の減収、セグメント利益は人件費や輸送費等のコスト上昇もあり、1億2千3百万円と前年同期比2億6千6百万円（68.4%減）の減益となりました。

## (建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、ビル・住宅用アルミ建材や内装建材用プラスチック押出製品などではありますが、住宅着工戸数の増加などにより、主力の手摺、笠木等の販売が回復し、前年同期比増収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は25億5千1百万円と前年同期比1億6千6百万円（7.0%増）の増収、セグメント利益はアルミ地金価格の低下による原価低減などもあり、1億7千3百万円と前年同期比9千7百万円（127.6%増）の増益となりました。

## (エンジニアリング)

当該事業の主な内容は、鉄鋼・化学・環境分野の産業プラントの設計・施工などではありますが、国内向け工事案件の完工が減少したことなどにより、前年同期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は9億8百万円と前年同期比4千4百万円（4.6%減）の減収、セグメント損失は2千1百万円（前年同期は3千7百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比2億5千1百万円増加し、608億6千1百万円となりました。

このうち、流動資産は、現金及び預金や棚卸資産の増加などにより、前期末比7億8千万円増加し、323億6千9百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却による減少や投資有価証券の時価下落などにより、前期末比5億2千8百万円減少し、284億9千2百万円となりました。

## (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前期末比2億3千4百万円増加し、358億7千8百万円となりました。

このうち、流動負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより、前期末比3億3千9百万円増加し、219億4千万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少などにより、前期末比1億5百万円減少し、139億3千8百万円となりました。

## (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上はあったものの、剰余金の配当により株主資本は減少しましたが、為替換算調整勘定の増加などにより、前期末比1千7百万円増加し、249億8千3百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の39.0%から0.2ポイント悪化し、38.8%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,062	9,330
受取手形及び売掛金	13,848	13,946
商品及び製品	4,244	4,437
仕掛品	1,557	1,623
原材料及び貯蔵品	2,229	2,338
その他	732	755
貸倒引当金	△85	△62
流動資産合計	31,588	32,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,140	7,044
機械装置及び運搬具（純額）	4,168	4,041
土地	11,594	11,596
その他（純額）	1,694	1,593
有形固定資産合計	24,598	24,276
無形固定資産	608	651
投資その他の資産		
その他	3,880	3,629
貸倒引当金	△66	△65
投資その他の資産合計	3,814	3,564
固定資産合計	29,021	28,492
資産合計	60,609	60,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,741	7,923
短期借入金	10,495	10,534
未払法人税等	224	119
賞与引当金	564	602
役員賞与引当金	31	—
その他	2,542	2,760
流動負債合計	21,600	21,940
固定負債		
長期借入金	6,776	6,648
退職給付に係る負債	3,267	3,341
役員退職慰労引当金	53	41
再評価に係る繰延税金負債	2,812	2,811
その他	1,134	1,093
固定負債合計	14,043	13,938
負債合計	35,643	35,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	7,381	7,328
自己株式	△12	△12
株主資本合計	16,807	16,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	786	603
繰延ヘッジ損益	△0	1
土地再評価差額金	6,256	6,255
為替換算調整勘定	58	237
退職給付に係る調整累計額	△250	△238
その他の包括利益累計額合計	6,850	6,859
非支配株主持分	1,307	1,368
純資産合計	24,966	24,983
負債純資産合計	60,609	60,861

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	11,816	11,437
売上原価	8,220	8,051
売上総利益	3,595	3,386
販売費及び一般管理費	2,818	2,803
営業利益	777	583
営業外収益		
受取利息	43	47
受取配当金	42	27
為替差益	44	—
その他	60	50
営業外収益合計	190	125
営業外費用		
支払利息	39	39
為替差損	—	141
その他	55	53
営業外費用合計	95	234
経常利益	871	474
税金等調整前四半期純利益	871	474
法人税、住民税及び事業税	134	159
法人税等調整額	△75	△24
法人税等合計	58	134
四半期純利益	813	339
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	774	273



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	813	339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	△185
繰延ヘッジ損益	△2	1
為替換算調整勘定	△497	193
退職給付に係る調整額	11	11
その他の包括利益合計	△304	21
四半期包括利益	509	361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	490	283
非支配株主に係る四半期包括利益	18	77

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子・機能 製品	フィルム・ シート製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,859	3,978	2,373	737	11,949	△133	11,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	11	12	215	240	△240	—
計	4,864	3,989	2,385	952	12,189	△373	11,816
セグメント利益又は 損失(△)	533	389	76	△37	961	△184	777

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子・機能 製品	フィルム・ シート製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,677	3,743	2,544	539	11,505	△68	11,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△97	△15	7	369	262	△262	—
計	4,580	3,728	2,551	908	11,767	△330	11,437
セグメント利益又は 損失(△)	447	123	173	△21	723	△140	583

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社の取締役会にて報告される当社グループの事業活動における経営資源の配分の決定や業績の評価などの検討に使用している経営指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益も経常利益から営業利益に変更しております。

この変更に伴い、前年同四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失も営業利益に変更したうえで比較しております。